



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 平山 浩二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,297	△6.5	818	△9.6	601	△6.9
2020年3月期第1四半期	3,528	△9.4	906	△34.3	646	△34.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,611百万円 (466.8%) 2020年3月期第1四半期 460百万円 (△36.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	25.05	—
2020年3月期第1四半期	26.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	749,276	48,006	6.4
2020年3月期	705,747	45,454	6.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 48,006百万円 2020年3月期 45,454百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,430	△16.9	990	△18.3	41.25
通期	2,690	17.3	1,840	17.5	76.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	24,000,000株	2020年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	24,000,000株	2020年3月期1Q	24,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染拡大の影響等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第1四半期決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
5. 補足情報【2021年3月期 第1四半期決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 預金・貸出金の残高（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(6) デリバティブ取引（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による「緊急事態宣言」が全国に発令され、社会経済活動が急速に停滞したことにより、宿泊・飲食などのサービス業や製造業などあらゆる業種で景況感は大幅に悪化しました。先行きにつきましても、緊急事態宣言解除後、社会経済活動は段階的に再開しているものの、感染第2波の懸念が高まるなど、予断を許さない状況にあります。また、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、実体経済、景況感ともに厳しい状況にあります。

このような状況下、当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画『進化Ⅲ』をスタートし、行動指針「Change（改革）&Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は32億97百万円、経常費用は24億79百万円となりました。その結果、経常利益は8億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「しずちゅう後見支援預金」を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等の受入れもあり、当第1四半期末の預金残高は前年同期末比388億99百万円6.1%増加の6,665億53百万円となりました。

貸出金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への積極的な金融支援を第一に取組んでまいりました。「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、お客様のニーズを迅速に把握し、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づくセーフティネット保証・危機関連保証、実質無利子・無担保融資制度等を活用した資金繰り支援に取組むなど、金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。その結果、当第1四半期末の貸出金残高は前年同期末比376億87百万円7.3%増加の5,497億34百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期末比343億80百万円7.1%増加の5,134億38百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は93.3%となりました。

② 利益

当第1四半期の経常収益につきましては、貸出金利息、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）ともに2年連続で増加するなど本業が堅調に推移したものの、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比2億31百万円6.6%減収の32億78百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費の減少等により、前年同期比1億46百万円5.5%減少の24億91百万円となりました。

上記により、経常利益は前年同期比84百万円9.7%減益の7億87百万円となり、四半期純利益は前年同期比42百万円6.8%減益の5億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比435億28百万円増加(前年同期末比452億19百万円増加)の7,492億76百万円となり、純資産は前連結会計年度末比25億51百万円増加(前年同期末比2億12百万円増加)の480億6百万円となりました。

総負債は前連結会計年度末比409億77百万円増加(前年同期末比450億6百万円増加)の7,012億70百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は前連結会計年度末比320億14百万円増加(前年同期末比376億87百万円増加)の5,497億34百万円となり、預金は前連結会計年度末比362億0百万円増加(前年同期末比392億58百万円増加)の6,653億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
(資産の部)		
現金預け金	55,363	66,190
金銭の信託	948	—
有価証券	117,690	120,301
貸出金	517,719	549,734
その他資産	4,472	4,328
有形固定資産	8,537	8,481
無形固定資産	333	318
繰延税金資産	2,118	1,149
支払承諾見返	241	240
貸倒引当金	△1,678	△1,467
資産の部合計	705,747	749,276
(負債の部)		
預金	629,152	665,353
借用金	22,884	26,863
その他負債	4,937	6,039
賞与引当金	373	196
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	446	452
役員退職慰労引当金	610	551
睡眠預金払戻損失引当金	15	15
偶発損失引当金	231	199
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	241	240
負債の部合計	660,292	701,270
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	42,072	42,613
株主資本合計	44,073	44,615
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,606	391
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△134	△122
その他の包括利益累計額合計	1,380	3,390
純資産の部合計	45,454	48,006
負債及び純資産の部合計	705,747	749,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	3,528	3,297
資金運用収益	2,751	2,556
(うち貸出金利息)	(1,967)	(2,022)
(うち有価証券利息配当金)	(780)	(530)
役務取引等収益	270	253
その他業務収益	80	63
その他経常収益	425	423
経常費用	2,621	2,479
資金調達費用	115	109
(うち預金利息)	(115)	(109)
役務取引等費用	335	340
その他業務費用	50	—
営業経費	1,882	1,780
その他経常費用	237	248
経常利益	906	818
特別利益	—	—
特別損失	6	0
固定資産処分損	6	0
税金等調整前四半期純利益	899	818
法人税、住民税及び事業税	151	97
法人税等調整額	101	120
法人税等合計	253	217
四半期純利益	646	601
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	601

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	646	601
その他の包括利益	△185	2,010
その他有価証券評価差額金	△193	1,997
退職給付に係る調整額	8	12
四半期包括利益	460	2,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	2,611

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報【2021年3月期 第1四半期決算説明資料】

(1) 損益の状況 (単体)

- 銀行本来の収益力を示す新たな指標となる「投資信託解約損益を除くコア業務純益」は、第1四半期ベースで貸出金利息、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）とともに2年連続で増加するなど本業が堅調に推移し、経費削減等も寄与したことで、前年同期比10百万円2.0%増益の5億15百万円となりました。
- また、「コア業務純益」は、上記のとおり本業が堅調に推移したものの、有価証券利息配当金の減少により、前年同期比1億7百万円15.6%減益の5億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期		2020年3月期 通期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期	第1四半期	
業務粗利益	2,365	△176	2,542		9,662
コア業務粗利益 (注1)	2,301	△209	2,511		9,653
資金利益	2,455	△189	2,644		10,132
預貸金利益	1,912	61	1,851		7,478
役務取引等利益	△154	△20	△133		△479
その他業務利益	63	33	30		9
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(63)	(33)	(30)		(9)
経費(除く臨時処理分) (△)	1,722	△102	1,825		7,142
人件費 (△)	943	5	937		3,703
物件費 (△)	650	△110	761		2,997
税金 (△)	128	2	126		441
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (注2)	642	△74	716		2,519
コア業務純益 (注3)	578	△107	685		2,510
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	515	10	505		1,455
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△1	1		114
業務純益	642	△72	715		2,404
うち国債等債券損益(5勘定戻)	63	33	30		9
臨時損益	144	△12	156		△311
②不良債権処理額 (△)	—	△49	49		546
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△49	49		546
③貸倒引当金戻入益	0	0	—		—
④偶発損失引当金戻入益	31	△34	66		27
償却債権取立益	0	—	0		0
株式等関係損益(3勘定戻)	221	△53	275		382
その他臨時損益	△109	25	△135		△175
退職給付費用 (△)	17	5	11		47
経常利益	787	△84	871		2,093
特別損益	△0	6	△6		△58
固定資産処分損益	△0	6	△6		△49
固定資産減損損失 (△)	—	—	—		8
税引前四半期(当期)純利益	786	△78	865		2,035
法人税、住民税及び事業税 (△)	75	△57	132		659
法人税等調整額 (△)	128	22	106		△55
法人税等合計 (△)	203	△35	239		603
四半期(当期)純利益	583	△42	626		1,431
与信費用(①+②-③-④)	△32	△17	△15		633
コア業務粗利益OHR (注4)	74.8%	2.2%	72.6%		73.9%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券損益)

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

- 2020年6月末の「預金残高」は、前年同期末比388億99百万円6.1%増加の6,665億53百万円となり、うち個人預金は同93億69百万円2.1%増加の4,475億74百万円となりました。

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
預金(末残)	666,553	627,653	630,373
うち個人預金	447,574	438,204	439,496
うち法人預金	218,978	189,448	190,877
預金(平残)	637,504	612,030	615,088

(単位：百万円)

② 貸出金の状況

- 2020年6月末の「貸出金残高」は、前年同期末比376億87百万円7.3%増加の5,497億34百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は5,134億38百万円、中小企業等向け貸出金比率は93.3%となりました。

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
貸出金(末残)	549,734	512,046	517,719
うち中小企業等向け貸出金	513,438	479,058	482,925
中小企業等向け貸出金比率	93.39%	93.55%	93.27%
うち消費者ローン	166,355	161,627	165,122
うち住宅ローン	159,713	155,922	158,723
うちその他ローン	6,642	5,705	6,398
貸出金(平残)	528,781	503,589	508,921

(単位：百万円)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

- 2020年9月末の「連結自己資本比率」は、11.0%程度を予想しております。
○ 2020年9月末の「単体自己資本比率」は、10.9%程度を予想しております。

	2020年9月末 (予想値)	2020年3月末 (実績)	2019年9月末 (実績)
連結 自己資本比率	11.0% 程度	10.84%	10.89%
単体 自己資本比率	10.9% 程度	10.67%	10.73%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

- 2020年6月末の「金融再生法ベースの開示債権額」は、前年同期末比3億96百万円減少の56億92百万円となり、総与信に占める割合は同0.15ポイント低下の1.03%となりました。

(単位：百万円)

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,688	1,869	2,068
危険債権	3,598	3,821	3,814
要管理債権	405	398	409
合計	5,692	6,089	6,292
総与信残高(末残)	550,274	512,632	518,254
総与信に占める開示債権額の割合	1.03%	1.18%	1.21%

(注1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(注2) 上記の四半期末(2020年6月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○2020年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年3月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年3月末から6月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、2020年6月末残高にて開示しております。

○2020年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年3月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年3月末から6月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、2020年6月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

- 2020年6月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、前年同期末比16億27百万円減少の5億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年6月末				2019年6月末				2020年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	116,946	516	5,144	4,627	116,457	2,143	6,346	4,202	114,341	△2,265	4,682	6,947
株式	21,372	762	3,741	2,978	22,159	1,146	4,211	3,065	19,578	△941	3,162	4,104
債券	67,138	184	479	295	59,918	1,110	1,114	3	66,107	442	591	148
その他	28,435	△430	923	1,353	34,379	△113	1,020	1,134	28,655	△1,766	928	2,695

(注1) 2020年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

(注2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

以上